

(本件に関する問合せ先)
企業年金連合会 会員センター
運用・運営調査室 板屋、工藤
TEL 03-5401-8712
FAX 03-5401-8727

2013（平成 25 年度） 確定拠出年金実態調査 調査結果について

平成 26 年 12 月 16 日
企業年金連合会

企業年金連合会では、確定拠出年金の運営状況について統計的に把握し、実施事業主の制度運営上の参考に供するとともに、制度の普及および発展に資することを目的に「確定拠出年金実態調査」を実施しております。本調査は、継続教育の実施状況など、制度の運営に取り組む企業の現場の声が伝わる統計データとなっております。

- 調査時期：2014 年 6 月末時点の DC 実施規約をベースに調査票を郵送配布
(調査票送付：2014 年 8 月 15 日、送付規約数：2,000)
- 回答数：737 (回答率：36.9%)

(調査結果のポイント)

1. 加入者の運用状況 (P4~P8)

- どれほどの運用利回りを確保できれば、確定拠出年金導入前の退職給付制度と同水準の資産形成が可能となるかを示す指標（年利）が「想定利回り」です。加入者の運用目標に相当する想定利回りの平均は、本調査では 2.03%となりました。
- 本調査で新たに加えた調査項目である、加入者の運用利回りの状況について、平成 25 年度中の平均運用利回りの平均値は 5.1%となりました。国内株式、外国株式、外国債券の市場収益率が堅調であったことより、これらの資産の組み入れ寄与があったものと考えられます。

2. 制度導入後の継続教育の状況 (P9~P10)

- 確定拠出年金は、加入者に自己責任による資産運用を求めており、導入企業には継続的な投資教育（継続教育）の取り組みを促す施策が実施されていますが、本調査では、継続教育実施率が 57.9%となり、昨年度調査（55.2%）より上昇しています。
- 一方で、未実施の割合は 29.7%となっており、導入企業の取り組みの状況については、格差がある実態が明らかになっています。
- 2013 年 3 月 29 日付で追加された継続教育項目である「DC を含めた老後生活設計」について、実施した割合は 29.2%、同様に追加された「加入者に対する運用プランの提示」については、「運用プランを提示した」割合は 17.1%となり、各々、未対応の企業が多い実態が明らかになりました。

3. マッチング拠出の状況（P11～P13）

- ・ 企業型確定拠出年金については、事業主のみが掛金を拠出することになっていましたが、年金確保支援法により、2012年1月から従業員も掛金を任意拠出できるようになりました（いわゆるマッチング拠出）。本調査において、マッチング拠出の実施状況は、実施（31.6%）と実施に向け準備・検討中（14.0%）を加えると45.6%となり、昨年度調査（42.9%）と比較すると、企業の取り組みが進んでいる実態となっています。
- ・ 一方、マッチング拠出の実施企業の加入者によるマッチング拠出の平均利用率は21.6%となり、昨年度調査（20.4%）よりも上昇していますが、6割の企業で利用率20%未満となっています。
- ・ 平均的なマッチング拠出額は7,606円となっており、拠出額10,000円未満が7割超を占めています。

4. 今後の制度改善要望（P14～P15）

- ・ 掛金限度額の上限について、拠出限度額は制度発足時の月額36,000円から3度の引上げを経て現在に至っていますが、半数程度が撤廃あるいは引上げを求めています。また、脱退一時金の要件については、金額要件（例：50万円以下の要件緩和）が71.6%、資格要件（例：通算拠出期間3年以下の要件緩和）が55.9%、用途要件（例：経済困窮時に受け取り可能とする）が54.1%の割合で緩和を求める実態となりました。

2013（平成25年度） 確定拠出年金実態調査結果（抜粋）

2014/12



Pension Fund Association
企業年金連合会

1. 確定拠出年金実態調査について

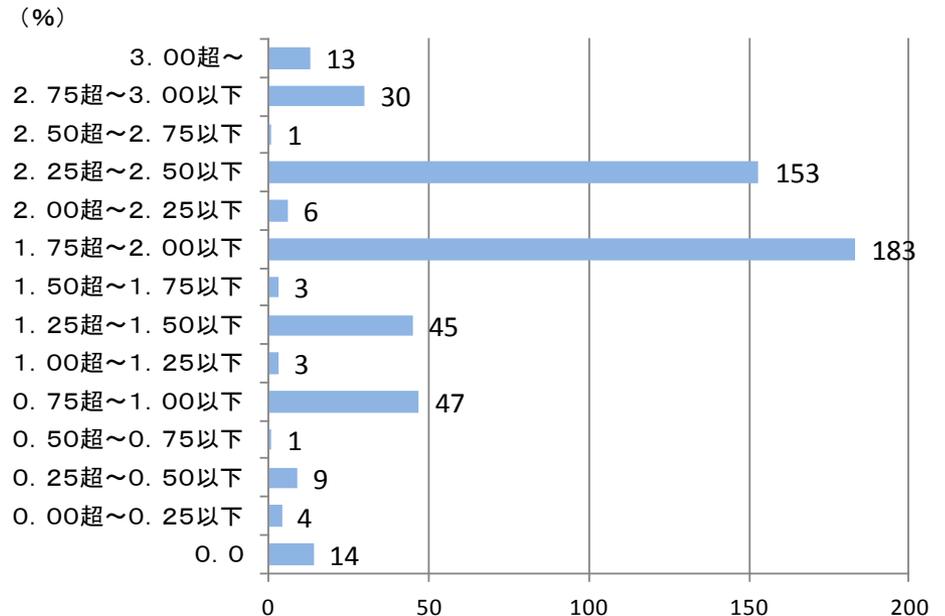
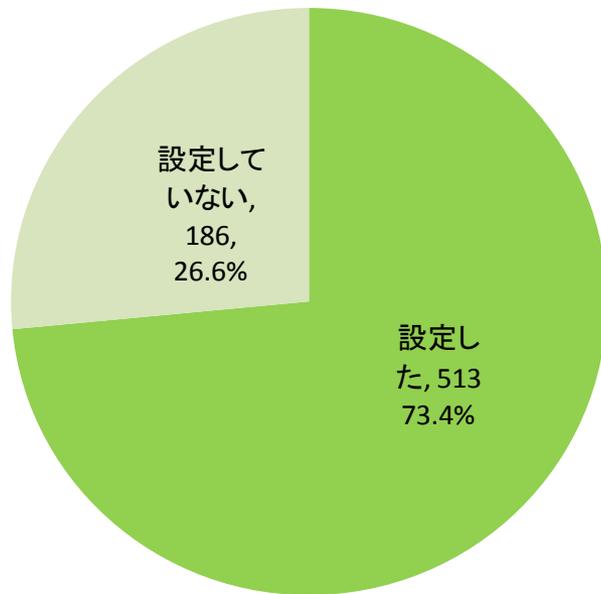
- 確定拠出年金の運営状況について統計的に把握
- 確定拠出年金の実施事業主の制度運営上の参考に供するとともに、制度の普及および発展に資することを目的
- 調査対象は確定拠出年金制度の実施2,000規約
- 有効回答数737規約、回答率36.9%
- 加入者の想定利回り（実績値含む）および商品ラインナップの状況等の重点項目の継続調査
- 法令解釈で新たに加えられたDCを含めた老後生活設計等を設問に追加し、今後の制度改善要望事項（限度額、緩和要件）についても設問に追加

2. 調査結果の要約

- 想定利回り（加入者の運用利回りの期待値）の平均値は2.03%（昨年度調査2.04%）
- 加入者の平成25年度中の運用利回りの平均値は5.1%
- 継続教育の実施率は57.9%、昨年度調査（55.2%）より若干上昇
- マッチング拠出の実施状況は、「実施」と「実施に向けて準備・検討中」の合計で45.6%
- 回答規約のうち33.7%が2014年10月の掛金限度額の引き上げの対応を行う予定と回答

3. 加入者の想定利回り

- 想定利回りの平均値は2.03%

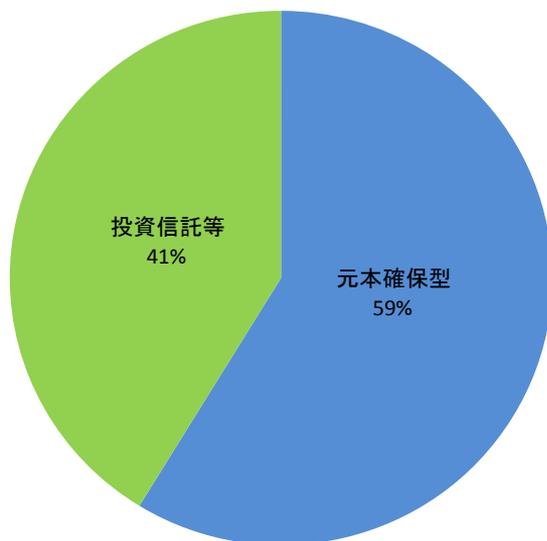


- 73.4%の規約で想定利回りを設定
- 想定利回りを1.75%超~2.00%以下とする規約が最も多い

4. 加入者の運用状況①

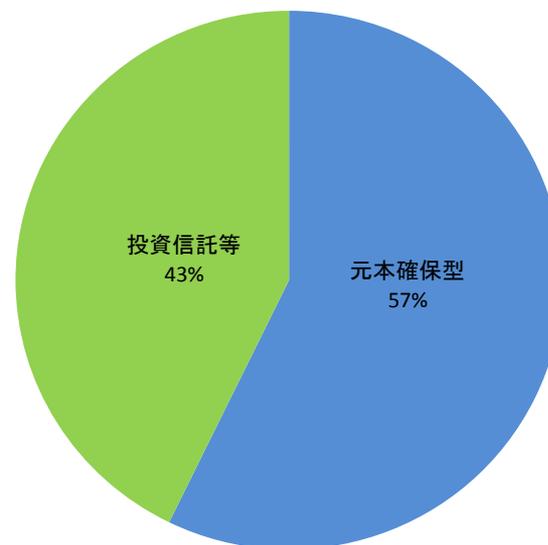
資産残高ベース

元本確保型 約59%
投資信託等 約41%



掛金ベース

元本確保型 約57%
投資信託等 約43%



- 加入者の運用状況について、資産残高ベース、掛金ベースともに、約6割が元本確保型、約4割が投資信託の投資比率となっている
- 投資信託等の比率について、昨年度調査と比較すると、資産残高ベース（昨年度調査38.4%）、掛金ベース（昨年度調査40.6%）をともに上回っている

5. 加入者の運用状況②

- 元本確保型商品が100%である加入者の割合

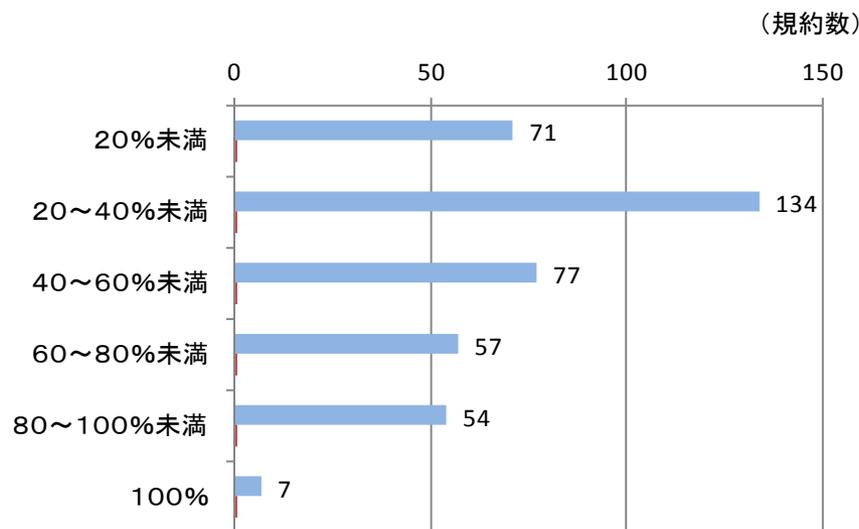
元本確保型商品が100%	度数	率
20%未満	71	17.8%
20~40%未満	134	33.5%
40~60%未満	77	19.3%
60~80%未満	57	14.3%
80~100%未満	54	13.5%
100%	7	1.8%
有効回答者数	400	
平均値	44.7	
無回答	337	

■ 元本確保型商品が100%である加入者の割合の平均値

44.7%

■ 元本確保型商品が100%である加入者の割合が最も多いのは、20%~40%未満(回答規約の33.5%)

■ 加入者全員が元本確保型商品100%である規約の割合は1.8%

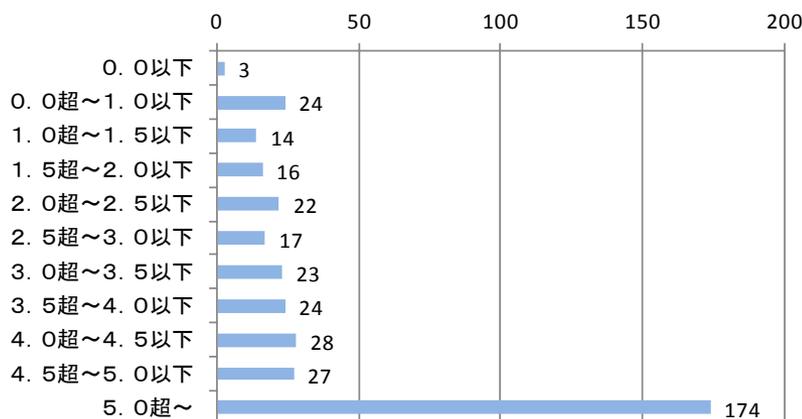


6. 加入者の運用状況③

● 平成25年度中の平均運用利回り

平成25年度中の平均運用利回り	度数	率
0.0以下	3	0.8%
0.0超～1.0以下	24	6.5%
1.0超～1.5以下	14	3.8%
1.5超～2.0以下	16	4.3%
2.0超～2.5以下	22	5.9%
2.5超～3.0以下	17	4.6%
3.0超～3.5以下	23	6.2%
3.5超～4.0以下	24	6.5%
4.0超～4.5以下	28	7.5%
4.5超～5.0以下	27	7.3%
5.0超～	174	46.8%
有効回答者数	372	
平均値	5.1	
無回答	365	

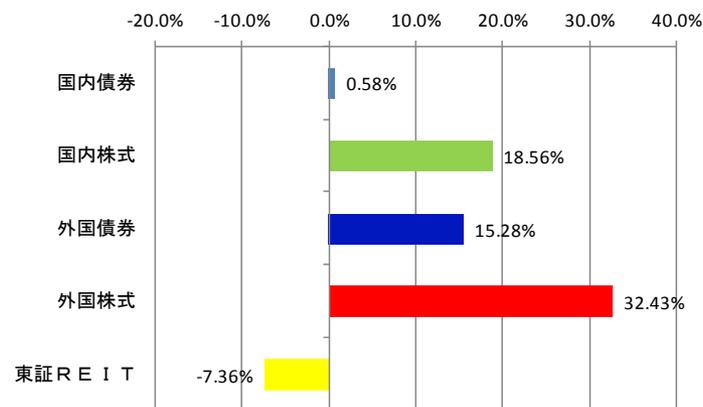
(規約数)



■ 平成25年度中の加入者の平均運用利回りの平均値 5.1%

■ 平成25年度中の加入者の平均運用利回りが5.0%超となった規約の割合が46.8%と最も高く、リスク性資産（内外株式、外国債券）への投資効果が寄与した模様

● 平成25年度の市場収益率

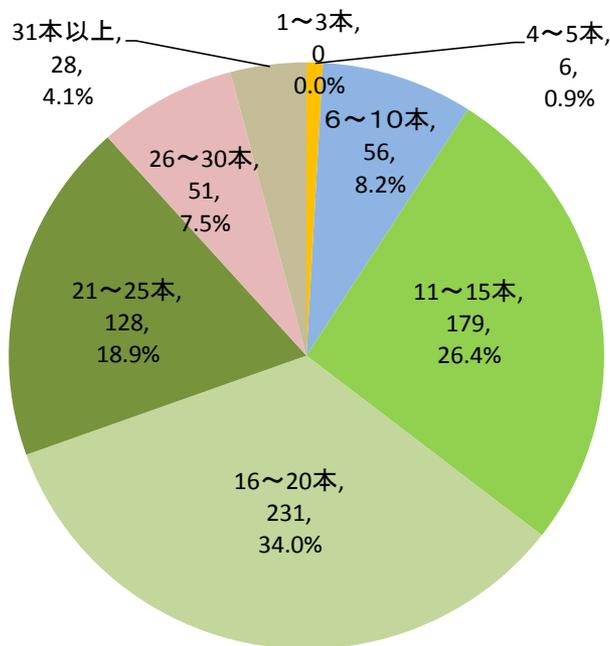


(注) 国内債券: NOMURA-BPI (総合)、国内株式: TOPIX (配当込み)、外国債券: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)、外国株式: MSCI-KOKUSAI (円ベース)

7. 運用商品の選定状況（採用本数）

- 運用商品の平均採用数は

平均 18.3 本
 (昨年度調査 17.4 本)



- 採用社数の平均は 7.6 社

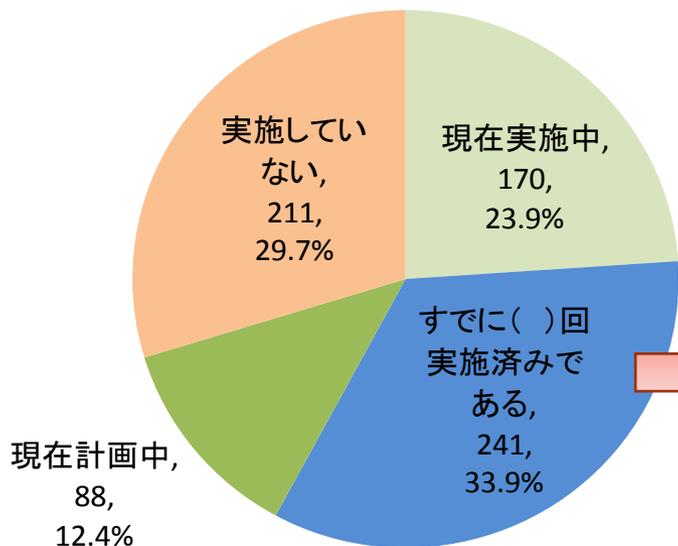
採用社数	度数	率
1社	53	8.6%
2社	20	3.2%
3社	27	4.4%
4社	46	7.4%
5社	54	8.7%
6社	54	8.7%
7社	58	9.4%
8社	45	7.3%
9社	48	7.8%
10社	79	12.8%
11社	38	6.1%
12社	25	4.0%
13社	25	4.0%
14社	15	2.4%
15社以上	32	5.2%
有効回答者数	619	
平均値	7.6	
無回答	118	

■ 法律上の最低要件は3本以上の商品選定であるが、加入者の分散投資の観点から平均で18.3本の選定を行っている

■ 採用社数は平均で7.6社であるが、採用社を10社としている割合が最も多い

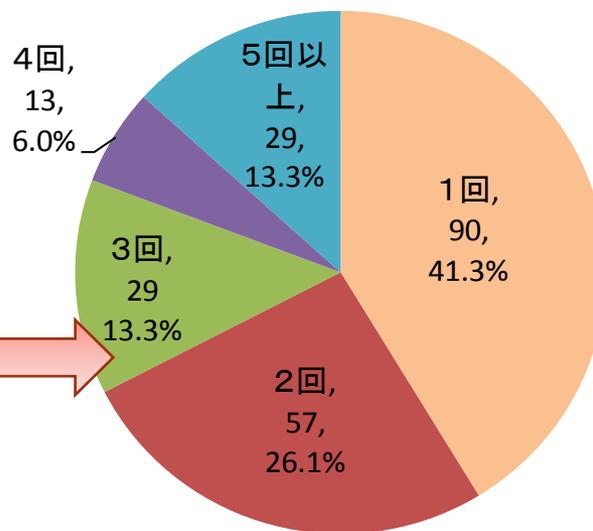
8. 継続教育の実施状況

- 継続教育実施率は57.9%
(実施中、実施済みの合計)



継続状況の実施状況	度数	率
①現在実施中	170	23.9%
②すでに()回実施済みである	241	33.9%
③現在計画中	88	12.4%
④実施していない	211	29.7%
有効回答者数	710	
無回答	27	

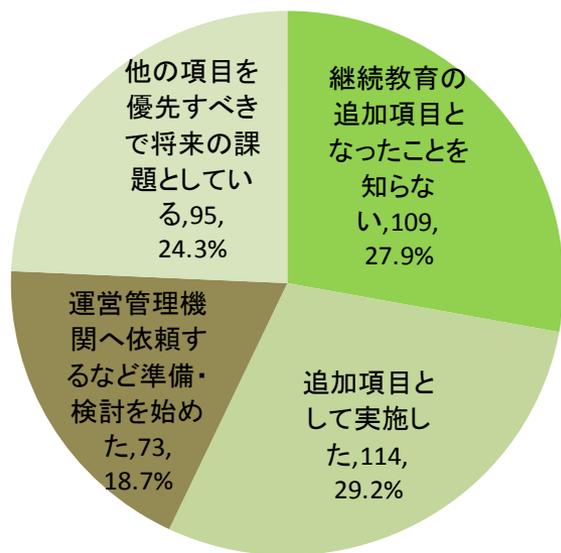
- 継続教育の実施状況の回数



実施回数	度数	率
1回	90	41.3%
2回	57	26.1%
3回	29	13.3%
4回	13	6.0%
5回以上	29	13.3%
有効回答者数	218	
無回答	23	

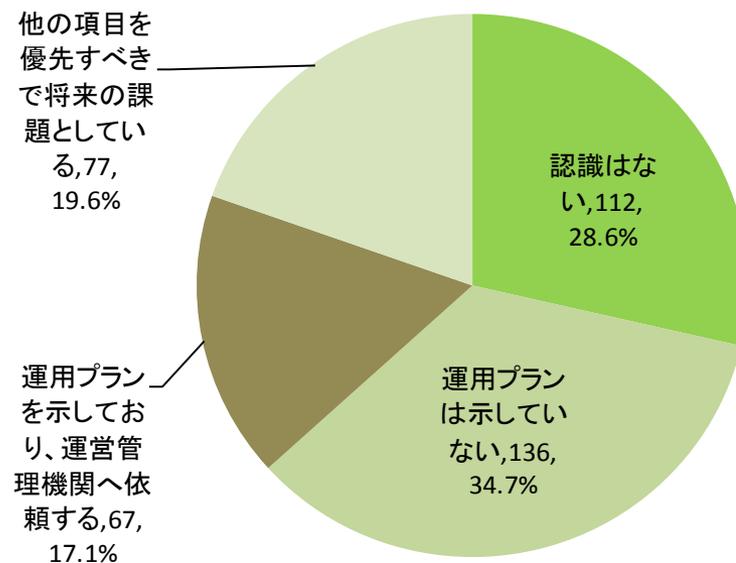
9. 追加された継続教育項目について

● 「DCを含めた老後生活設計」



DCを含めた老後生活設計について	度数	率
①継続教育の追加項目となったことを知らない	109	27.9%
②追加項目として実施した	114	29.2%
③運営管理機関へ依頼するなど準備・検討を始めた	73	18.7%
④他の項目を優先すべきで将来の課題としている	95	24.3%
有効回答者数	391	
無回答	20	

● 「加入者に対する運用プランの提示」

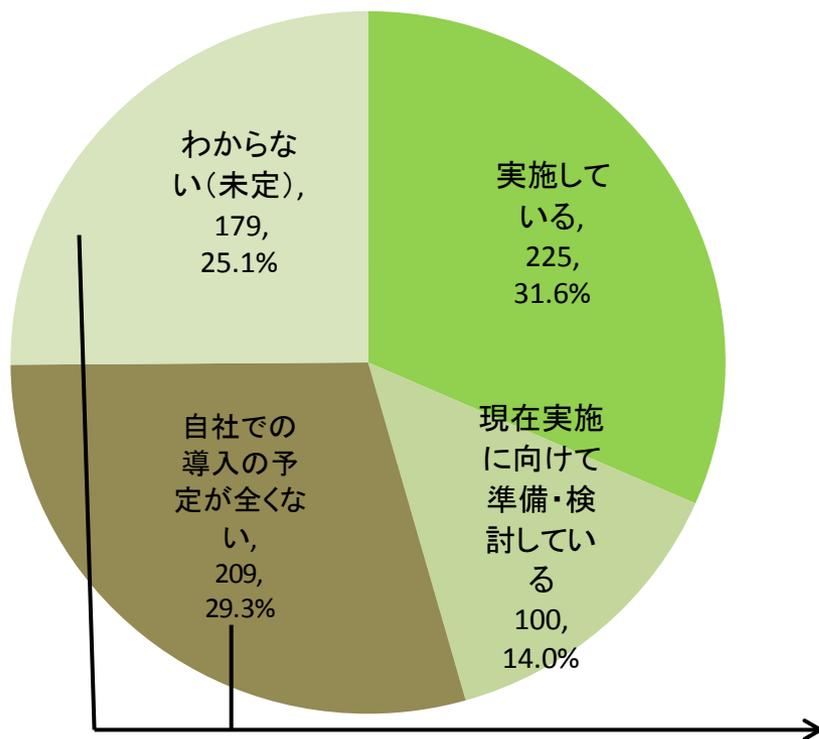


貴社の対応について	度数	率
①認識はない	112	28.6%
②運用プランは示していない	136	34.7%
③運用プランを示しており、運営管理機関へ依頼する	67	17.1%
④他の項目を優先すべきで将来の課題としている	77	19.6%
有効回答者数	392	
無回答	19	

(注) 「DCを含めた老後生活設計」、「加入者に対する運用プランの提示」は、2013年3月29日付で追加された継続教育項目

10. マッチング拠出の実施状況

● マッチング拠出の実施状況



マッチング拠出の実施状況は、「実施している」と「現在実施に向けて準備・検討している」の合計が45.6%となった（昨年度調査42.9%）

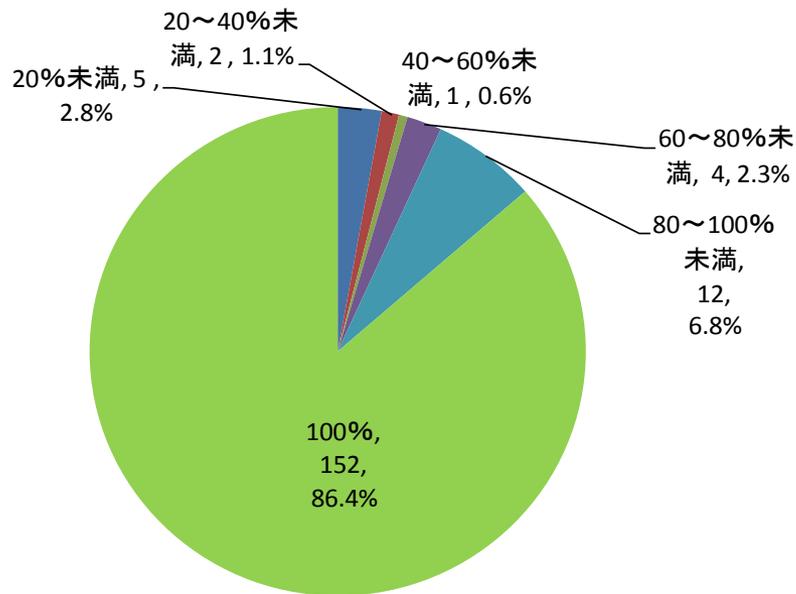
● マッチング拠出の未実施の理由

（複数回答）

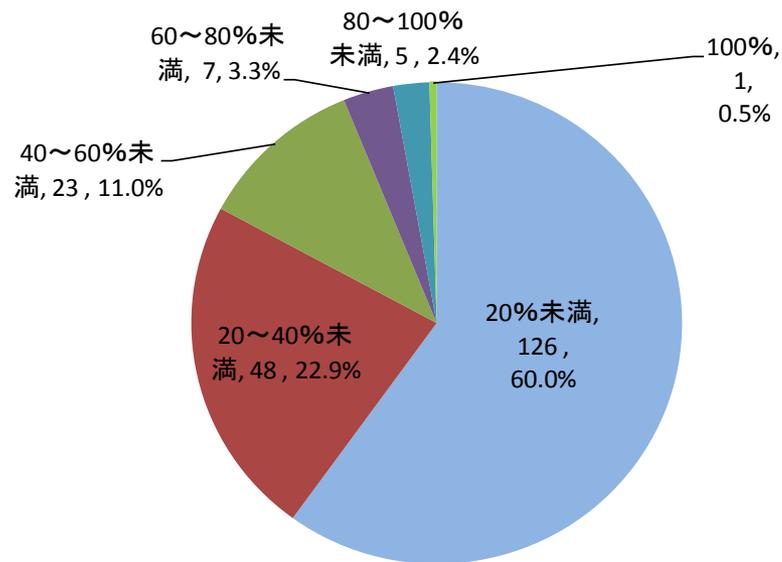
マッチング拠出の未実施の理由	度数	率
a.会社の事務負担が大きい	165	70.2%
b.加入者の関心が低い	117	49.8%
c.中途解約ができない	49	20.9%
d.制度が複雑でわかりにくい	34	14.5%
e.事業主掛金以下という規制が使いにくい	56	23.8%
f.労使合計で拠出限度額を超えないという規制が使いにくい	37	15.7%
g.拠出限度額に多くの人が達している	9	3.8%
h.その他	28	11.9%
有効回答数	495	
有効回答者数	235	
無回答	153	

11. マッチング拠出の利用状況

- 全加入者に占めるマッチング
可能者数の割合 平均94.2%



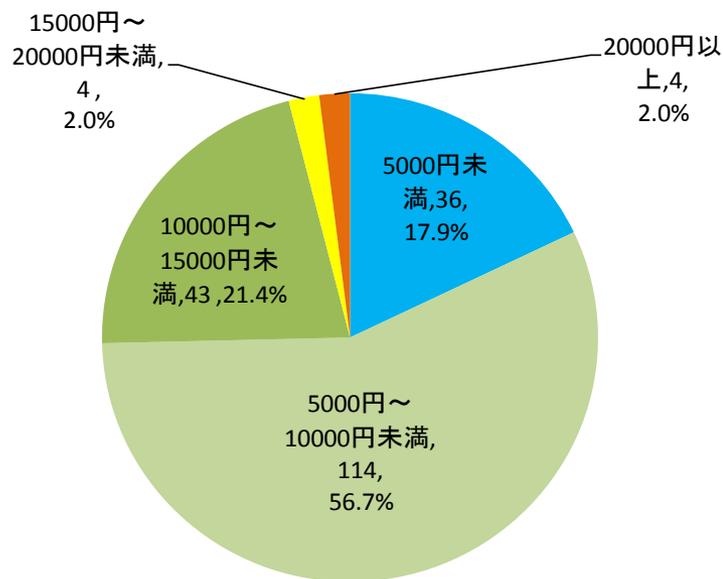
- 全加入者に占めるマッチング
利用者数の割合 平均21.6%



- 全加入者のマッチング拠出が可能とする規約は86.4%
- 一方、実際のマッチング拠出の利用率は必ずしも高くない状況

12. マッチング拠出の拠出状況

- 平均マッチング拠出額
7,606円



- 平均マッチング拠出額は5,000円～10,000円未満の割合が最も高く56.7%
- 平均マッチング拠出額は7,606円

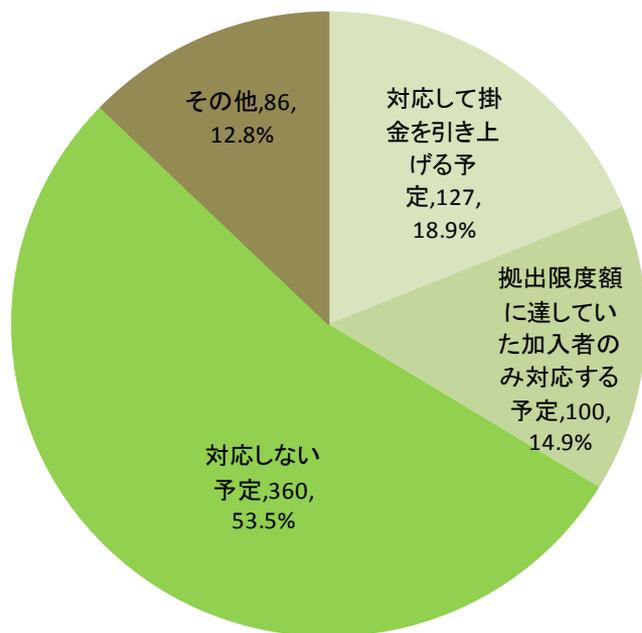
- マッチング拠出を導入する際の加入者への周知方法
(複数回答)

マッチング拠出の加入者への周知方法	度数	率
① 継続教育とあわせてマッチング拠出を説明	121	57.3%
② マッチング拠出導入のみ説明会を実施	48	22.7%
③ 社内報や社内メール等の定期発行物で周知	110	52.1%
④ その他	29	13.7%
有効回答数	308	
有効回答者数	211	
無回答	14	

- マッチング拠出導入の際の加入者への周知方法として、継続教育とあわせて説明する規約の割合が最も高く57.3%
- 一方、マッチング拠出導入のみの説明会を実施する規約の割合は22.7%

13. 掛金限度額引き上げの対応状況

- 2014年10月に実施された掛金限度額引き上げの対応状況



■ 2014年10月実施の掛金限度額の引き上げについて、対応して引き上げる予定の規約の割合は、18.9%

■ 拠出限度額に達していた加入者のみ対応予定と回答した規約の割合は、14.9%

掛金拠出限度額引き上げの対応	度数	率
①対応して掛金を引き上げる予定	127	18.9%
②拠出限度額に達していた加入者のみ対応する予定	100	14.9%
③対応しない予定	360	53.5%
④その他	86	12.8%
有効回答者数	673	
無回答	64	